

令和6年度

事業報告書



地方独立行政法人 奈良県立病院機構

目次

1	法人の長によるメッセージ	1-
2	法人の目的、業務内容	1-
3	法人の位置付け及び役割（ミッション）	2-
4	中期目標	2-
5	法人の長の理念や運営上の方針・戦略等	3-
6	中期計画及び年度計画	4-
7	持続的に適正なサービスを提供するための源泉	8-
8	業務運営上の課題・リスク及びその対応策	11-
9	業績の適正な評価の前提情報	12-
10	業務の成果と使用した資源との対比	12-
11	予算と決算との対比	15-
12	要約した財務諸表	16-
13	財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の法人の長による説明情報	19-
14	内部統制の運用に関する情報	20-
15	法人の基本情報	21-
16	参考情報	25-

1 法人の長によるメッセージ

地方独立行政法人 奈良県立病院機構は平成26年4月に設立され、令和6年で10年が経過しました。これまで、新型コロナウイルス感染症や働き方改革への対応をしながら、県立病院としての役割を積極的に果たしてきました。

コロナ禍以降、当機構の経営状況は非常に厳しい状況にあり、赤字体質からの脱却が急務です。経営改善には、収益面では高い病床稼働率を維持し、診療報酬加算の取り漏れ防止、DPCコーディング体制を強化すること、また費用面では、診療材料の非償還材料の抑制や後発医薬品等への切り替え、委託業務や医療機器メンテナンス業務の見直し等の取組みを重点的に進める必要があります。

どんな小さなことでも積み重なれば成果として現れることを常に意識し、日々の更なる努力により、次の目標達成に邁進してまいります。

地方独立行政法人奈良県立病院機構

理事長 上田 裕一

2 法人の目的、業務内容

(1) 法人の目的

地方独立行政法人奈良県立病院機構（以下「病院機構」という。）は、地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号。以下「法」という。）に基づき、県民にとって最良の医療・サービスを提供するとともに、医療に従事する者に対する教育及び研修を通じて医療の質の向上を図ることにより、地域の医療の発展に貢献し、もって生涯にわたって県民の健康の確保及び増進に寄与することを目的とします。

（地方独立行政法人奈良県立病院機構定款（以下「定款」という。）第 1 条）

(2) 業務内容

病院機構は、定款第 1 条の目的を達成するため、以下の業務を行います。

- ① 医療を提供すること。
- ② 医療に関する地域への支援を行うこと。
- ③ 医療に関する調査及び研究を行うこと。
- ④ 災害等における医療救護を行うこと。
- ⑤ 看護師養成所の運営を行うこと。
- ⑥ 医療に従事する者の教育及び研修を行うこと。
- ⑦ 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

3 法人の位置付け及び役割（ミッション）

病院機構は、平成 26 年 4 月の設立以来、「“医の心と技”を最高レベルに磨き、県民の健康を生涯にわたって支え続けます。」を基本理念として、総合医療センター、西和医療センター、総合リハビリテーションセンターの 3 病院と看護大学校、医療専門職教育研修センターの 2 教育研修施設を一体的に運営し、高度医療や救急医療など地域住民に必要な医療提供の充実に取り組んでいます。また、持続可能な法人経営の実現を目指して、経営改善に努めています。

令和6年度から5年間の第3期中期目標では、県は病院機構に対して、県民への医療提供の中核を担う医療機関として、政策医療、高度専門医療、救急救命医療などを継続的かつ安定的に提供することに加え、健全な法人運営に向けた抜本的な経営改善を求めています。この達成に向けて、第2期の成果や課題を踏まえつつ奈良県地域医療構想や奈良県医療費適正化計画などとの整合も図りながら具体的な目標を定めています。

病院機構が、職員一丸となって第3期中期目標の達成に向けて取り組み、県内の医療機関との緊密な連携・協力のもと、質の高い医療を継続的に提供するとともに、改革意欲をもって法人経営に取り組むことが強く求められています。

4 中期目標

（1）概要

第3期中期目標期間（令和6年4月1日～令和11年3月31日）において県が病院機構に期待する4つの柱立て（「最適な医療の提供」、「地域の医療力向上への貢献」、「優れた人材の確保・育成」「安定した法人経営」）のもと具体的な目標を設定し、その達成に向け取り組みます。

目標の設定に当たっては、奈良県地域医療構想、奈良県医療費適正化計画など関連する県の計画との整合も図り、それらに資するものとします。詳細は、第3期中期目標をご覧ください。

（2）一定の事業等のまとまりごとの目標

病院機構の第3期中期目標においては、以下の区分とされています。

一定の事業等のまとまり	
大項目 I	最適な医療の提供
中項目 1	患者の視点に立った医療サービスの提供
中項目 2	高度医療の提供

中項目 3	地域の医療拠点としての機能の充実
中項目 4	新西和医療センターの移転・再整備の推進
大項目Ⅱ 地域の医療力向上への貢献	
中項目 1	地域の医療機関等との役割分担と連携強化
中項目 2	地域の医療機能の向上のための支援
中項目 3	医療D Xの推進
中項目 4	災害医療体制の強化
中項目 5	県民への医療・健康情報等の提供
大項目Ⅲ 優れた人材の確保・育成	
中項目 1	優れた医療人材の確保・育成
中項目 2	働き方改革の推進
中項目 3	看護大学校の移転・再整備の推進
中項目 4	経営感覚、改革意欲に富んだ人材の確保・育成
Ⅳ 安定した法人経営	
中項目 1	ガバナンス体制の充実
中項目 2	安定した経営基盤の確立

5 法人の長の理念や運営上の方針・戦略等

(1) シンボルマーク



患者、県民を表す球を優しく守るように包む2枚の葉が、それぞれ「医の心」と「医の技」を表しています。

奈良の豊かな山々「青垣」をイメージするグリーンをイメージカラーとしています。

(2) 法人の理念

“医の心と技”を最高レベルに磨き、
県民の健康を生涯にわたって支え続けます。

(3) 法人の決意

3つの医療センターが持つそれぞれの機能を最大限発揮し、県民が求める高度・専門的な医療の安定的かつ継続的な提供に取り組めます。

地域における医療提供体制の充実・強化に向けて、地域の医療機関との機能分担及び医療・介護・福祉との連携強化に取り組めます。

機構の全職員が協力し、医の心と技を最高レベルに磨くことに努めるとともに、働き方改革を進め、誇りややりがいを持って働くことができる職場環境をつくり、次代を担う医療人の育成に取り組めます。

6 中期計画及び年度計画

病院機構は、中期目標を達成するための中期計画と当該計画に基づく年度計画を作成しています。

中期計画と当事業年度に係る年度計画との関係は以下のとおりです。

第3期中期計画と主な指標等	令和6年度計画と主な指標等
大項目Ⅰ 最適な医療の提供	
中項目1 患者の視点に立った医療サービスの提供	
取組項目① 患者満足の上昇 ・インフォームド・コンセントに関する患者満足度調査を実施し、説明内容・説明対応を分析し改善 等 取組項目② ISO9001の認証登録 ・ISO9001の維持・更新に向けた進捗 取組項目③ インシデント・アクシデント報告・要因分析 ・要因分析を基にした改善 取組項目④ 多職種によるチーム医療 ・多職種によるチーム医療の導入に向けた進捗	同左
中項目2 高度医療の提供	
取組項目① 低侵襲手術、放射線治療、化学療法 ・高難度手術（E、D難度）の実施件数（がん	同左

手術以外も含む) 等 取組項目② 消化器病に係る医療体制 ・消化器領域の先進的医療を導入・実施に向けた進捗 取組項目③ 造血幹細胞移植(骨髄移植含む) ・骨髄移植・造血幹細胞移植等の実施に向けた体制整備の進捗 取組項目④ 脳卒中・循環器病に係る救急体制 ・脳卒中の緊急治療件数 等 取組項目⑤ ICU・CCU・SCUの充実 ・脳神経・循環器領域の先進的医療を導入・実施に向けた進捗	
中項目3 地域の医療拠点としての機能の充実	
取組項目① ER体制の充実 ・ER・総合診療科の医師数 等 取組項目② 応需件数の目標設定 ・救急搬送応需件数 等 取組項目③ 小児救急、小児外科 ・小児救急搬送応需件数 取組項目④ ハイリスク妊婦、新生児の受入れ ・ハイリスク妊婦の救急搬送応需件数 取組項目⑤ 急性期リハビリ ・急性期リハビリ実施件数 取組項目⑥ 回復期リハビリ ・リハビリ在宅復帰率の向上 等 取組項目⑦ 感染症パンデミックへの対応 ・新興感染症・感染症パンデミックへの即応体制の堅持に向けた進捗	同左
中項目4 新西和医療センターの移転・再整備の推進	
取組項目① 基本構想、基本計画による整備の推進 ・新病院整備に向けたスケジュールに基づいた進捗	同左
大項目Ⅱ 地域の医療力向上への貢献	
中項目1 地域の医療機関等との役割分担と連携強化	
取組項目① 病病連携、病診連携、病福連携	同左

・紹介率 等 取組項目② 医療機関との更なる連携の推進 ・地域医療連携推進法人制度活用に向けた進捗	
中項目2 地域の医療機能の向上のための支援	
取組項目① 学術集会、研修会等の開催 ・地域医療従事者向け知識（講座）修得研修の参加人数 等修得研修の開催回数	同左
中項目3 医療DXの推進	
取組項目① 3センターの医療情報システム基盤の統合、医療DXの推進 ・電子カルテ導入に向けた進捗 等	同左
中項目4 災害医療体制の強化	
取組項目① 業務継続計画（BCP）の充実 ・自院被災を想定した院内防災訓練の実施回数 等 取組項目② DMAT隊員の養成 ・DMAT要員の配置人数	同左
中項目5 県民への医療・健康情報等の提供	
取組項目① 医療・健康情報等の広報 ・HP等を活用した広報に向けた進捗 取組項目② 公開講座等の開催 ・地域住民向け公開講座の参加人数	同左
大項目Ⅲ 優れた人材の確保・育成	
中項目1 優れた医療人材の確保・育成	
取組項目① 初期臨床研修、専門医修練プログラムの充実 ・初期臨床研修医フルマッチの維持 等 取組項目② 医療専門職教育研修センターの活動 ・全職員向け研修及び職種別・職位別研修の開催件数 等 取組項目③ 奈良看護大学校の活動（教育レベルの向上・教育環境の充実） ・看護師国家試験合格率 等	同左

中項目 2 働き方改革の推進	
取組項目① 働きやすい職場づくり ・職員アンケート調査で「ワークライフバランスが図れている」と回答した職員の割合 等 取組項目② 超過勤務の縮減 ・超過勤務時間の適切な管理に向けた進捗 取組項目③ タスクシェア・タスクシフト ・多職種でのタスクシェアリング・タスクシフティング導入に向けた進捗 等	同左
中項目 3 看護大学校の移転・再整備の推進	
取組項目① 基本構想、基本計画による整備の推進 ・新看護大学校整備に向けたスケジュールに基づいた進捗	同左
中項目 4 経営感覚、改革意欲に富んだ人材の確保・育成	
取組項目① 事務職員のマネジメント力の向上 ・職務・職位別のキャリアパスの整備の進捗	同左
大項目Ⅳ 安定した法人経営	
中項目 1 ガバナンス体制の充実	
取組項目① 医療施設職員としての意識向上 ・職員アンケート調査で「法人の理念や中期目標を意識して行動している」と回答した職員の割合 取組項目② マニュアル、規程の整備（ISO関連） ・ISO内部監査の改善取り組み実施の件数 取組項目③ 組織文化の醸成 ・職員アンケート調査で「職場の上司や先輩に相談しやすい雰囲気である」と回答した職員の割合	同左
中項目 2 安定した経営基盤の確立	
取組項目① 経営指標による管理、改善 ・経営指標を分析し、改善へ向けた取組みの実施に向けた進捗 取組項目② 医業収入増加、医業費用削減の方策 ・経常収支比率 等	同左

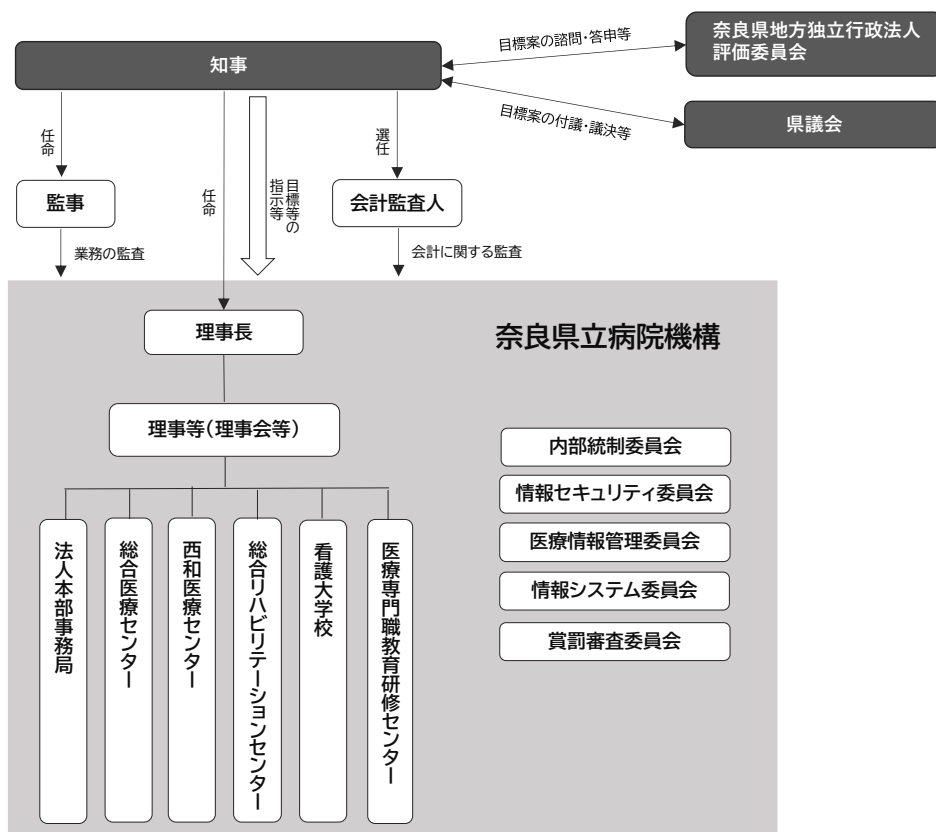
取組項目③ 医療機器、設備整備計画 ・計画的な設備更新に向けた進捗 取組項目④ 業務改善の取組み ・安定した経営基盤の確立に向けた業務改善の進捗	
--	--

7 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

(1) ガバナンスの状況

病院機構は、中期目標等に基づき法令等を遵守しつつ業務を行い、法人の使命を有効かつ効率的に果たすため、ガバナンス体制として、奈良県立病院機構内部統制推進規程、同内部統制基本方針等により内部統制システムを整備しています。また、監事による業務の監査、会計監査人による財務監査を受け、統制を図っています。

内部統制の詳細につきましては、業務方法書をご覧ください。



(2) 役員等の状況

①役員の状況 (令和7年3月31日時点)

役員名	氏名	任期	担当	経歴
理事長 (常勤)	上田 裕一	自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 31 日		平成 25 年 9 月 奈良県医療政策参与 平成 26 年 4 月 総合医療センター総長 平成 26 年 4 月 奈良県立病院機構理事 平成 28 年 4 月 奈良県立病院機構副理事長 平成 30 年 4 月 奈良県立病院機構理事長 (現職)
副理事長 (常勤)	岡野 年秀	自 令和 6 年 9 月 1 日 至 令和 8 年 8 月 31 日	総務 担当	令和 5 年 7 月 奈良県総務部長 令和 6 年 4 月 奈良県立病院機構副理事長 (現職)
理事 (常勤)	斎藤 能彦	自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 31 日	教育 ・ 研究 担当	平成 14 年 2 月 奈良県立医科大学 循環器内科学講座教授 平成 30 年 4 月 奈良県立病院機構理事 (非常勤) 令和 4 年 4 月 西和医療センター総長 (現職) 令和 4 年 4 月 奈良県立病院機構理事 (現職)
理事 (常勤)	土肥 直文	自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 31 日	医療 担当	平成 27 年 4 月 西和医療センター副院長 令和 2 年 4 月 西和医療センター院長 (現職) 令和 2 年 4 月 奈良県立病院機構理事 (現職)
理事 (常勤)	川手 健次	自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日	医療 担当	平成 29 年 4 月 西和医療センター副院長 平成 31 年 4 月 総合リハビリテーション センター院長 (現職) 平成 31 年 4 月 奈良県立病院機構理事 (現職)
理事 (常勤)	村田 庄司	自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 31 日	財務 担当	平成 25 年 4 月 北野病院理事・事務部長 平成 29 年 1 月 第一東和会病院事務局長 平成 29 年 5 月 総合医療センター副院長 平成 30 年 4 月 総合医療センター 特命院長補佐 (現職) 平成 30 年 4 月 奈良県立病院機構理事 (現職)
監事 (非常勤)	山田 陽彦	自 令和 4 年 9 月 1 日 至 令和 8 年 8 月 31 日		平成 21 年 4 月 樹陽法律事務所設立 平成 26 年 4 月 奈良県立病院機構監事 (現職)
監事 (非常勤)	田辺 彰子	自 令和 4 年 9 月 1 日 至 令和 8 年 8 月 31 日		平成 24 年 1 月 田辺彰子公認会計士事務所設立 平成 30 年 4 月 奈良県立病院機構監事 (現職)

②会計監査人の名称及び報酬

会計監査人は EY 新日本有限責任監査法人です。当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属するものに対する、当事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬の額は 12 百万円であり、非監査業務に基づく報酬はありません。

(3) 職員の状況

常勤職員は令和 6 年度末現在 2,190 人（前期比 24 人減少、1.1%減少）であり、平均年齢は 39.2 歳（前期末 38.9 歳）となっています。このうち、県からの出向者は、24 人です。

(4) 重要な施設等の整備等の状況

①当事業年度中に完成した主要な施設等

該当なし

②当事業年度において継続中の主要な施設等の新設・拡充

該当なし

③当事業年度中に処分した主要な施設等

該当なし

(5) 純資産の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
設立団体出資金	1,643	－	－	1,643
繰越欠損金	▲13,739	－	▲5,567	▲19,306
合計	▲12,096	－	▲5,567	▲17,663

(6) 財源の状況

①財源の内訳

(単位：百万円)

区分	金額	対経常収益比
経常収益	39,913	－
医業収益	35,785	89.7%
運営費負担金収益	3,073	7.7%
補助金等収益	339	0.9%
その他	715	1.8%

病院機構における施設整備や設備整備の財源として、奈良県より長期借入れを行っている（令和6年度新規借入額 748 百万円、期末残高 33,811 百万円（既借入れ分を含む））。

(7) 社会及び環境への配慮等の状況

仕事と育児・介護の両立や障害者雇用の促進、障害者就労施設等からの物品等の調達の推進に取り組むとともに、各センターにおいて地域のニーズに合わせた医療情報の発信等を目的に医療従事者を対象とした研修や住民を対象とした市民公開講座を実施する等、社会貢献活動を推進しています。

8 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

(1) リスク管理の状況

病院機構におけるリスク管理については、理事長がこれを指揮し、かつ最終的な責任を有するものとしています。内部統制担当理事（総務担当理事）は理事長を補佐し、法人におけるリスク管理を総括、所属の長は、各所属におけるリスク管理を総括します。

また、法人に著しい損害を及ぼすリスクを解決するため、理事長を委員長としたリスク管理委員会を設置しています。

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

病院機構では、適切なリスク管理を行うため、法人におけるリスクの把握、業務フローの整理、リスクが顕在化する原因の分析、リスクの評価及びリスクの低減に

向けた対応策の検討を行い、「リスク管理シート」としてまとめ、また定期的に見直しを行っています。

中期計画に対する取り組みの課題の詳細については、業務実績報告書をご覧ください。

9 業績の適正な評価の前提情報

各業務についてのご理解とその評価に資するための各事業の取り組みや実績等の情報については、病院機構のホームページをご覧ください。

(ホームページ)



10 業務の成果と使用した資源との対比

(1) 令和6年度自己評価

項目	評価 (※)
大項目Ⅰ 最適な医療の提供	
中項目1 患者の視点に立った医療サービスの提供	A
中項目2 高度医療の提供	A
中項目3 地域の医療拠点としての機能の充実	S
中項目4 新西和医療センターの移転・再整備の推進	B
大項目Ⅱ 地域の医療力向上への貢献	
中項目1 地域の医療機関等との役割分担と連携強化	A

中項目 2	地域の医療機能の向上のための支援	A
中項目 3	医療DXの推進	A
中項目 4	災害医療体制の強化	A
中項目 5	県民への医療・健康情報等の提供	A
大項目Ⅲ 優れた人材の確保・育成		
中項目 1	優れた医療人材の確保・育成	A
中項目 2	働き方改革の推進	A
中項目 3	看護大学校の移転・再整備の推進	B
中項目 4	経営感覚、改革意欲に富んだ人材の確保・育成	A
大項目Ⅳ 安定した法人経営		
中項目 1	ガバナンス体制の充実	S
中項目 2	安定した経営基盤の確立	B

(※) 評語の説明

- ・ S : 年度計画を上回って実施している
- ・ A : 年度計画を十分に実施している
(達成度が概ね 90%以上)
- ・ B : 年度計画を十分には実施していない
(達成度が概ね 60%以上 90%未満)
- ・ C : 年度計画を大幅に下回っているまたは実施していない
(達成度が概ね 60%未満)

上表の業務成果に関する行政コスト 45,481 百万円

詳細については、業務実績報告書をご覧ください。

(2) 当中期目標期間における設立団体の長による過年度の評定の状況

項目	評定 (※)				
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
大項目 I 最適な医療の提供	—	—	—	—	—
中項目 1 患者の視点に立った医療サービスの提供	—	—	—	—	—

中項目 2	高度医療の提供	—	—	—	—	—
中項目 3	地域の医療拠点としての機能の充実	—	—	—	—	—
中項目 4	新西和医療センターの移転・再整備の推進	—	—	—	—	—
大項目Ⅱ 地域の医療力向上への貢献		—	—	—	—	—
中項目 1	地域の医療機関等との役割分担と連携強化	—	—	—	—	—
中項目 2	地域の医療機能の向上のための支援	—	—	—	—	—
中項目 3	医療DXの推進	—	—	—	—	—
中項目 4	災害医療体制の強化	—	—	—	—	—
中項目 5	県民への医療・健康情報等の提供	—	—	—	—	—
大項目Ⅲ 優れた人材の確保・育成		—	—	—	—	—
中項目 1	優れた医療人材の確保・育成	—	—	—	—	—
中項目 2	働き方改革の推進	—	—	—	—	—
中項目 3	看護大学校の移転・再整備の推進	—	—	—	—	—
中項目 4	経営感覚、改革意欲に富んだ人材の確保・育成	—	—	—	—	—
大項目Ⅳ 安定した法人経営		—	—	—	—	—
中項目 1	ガバナンス体制の充実	—	—	—	—	—
中項目 2	安定した経営基盤の確立	—	—	—	—	—

※令和6年度は第3期中期目標期間の初年度であるため、設立団体の長による過年度の
 評定を全て「—」としています。

(※) 評語の説明

【大項目】

- ・ V：中期目標・中期計画の達成に向けて特筆すべき進行状況にある
- ・ IV：中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる
- ・ III：中期目標・中期計画の達成に向けて概ね順調に進んでいる
- ・ II：中期目標・中期計画の達成のためにはやや遅れている
- ・ I：中期目標・中期計画の達成のためには重大な改善事項がある

【中項目】

- ・ S：年度計画を上回って実施している
- ・ A：年度計画を十分に実施している
 (達成度が概ね90%以上)
- ・ B：年度計画を十分には実施していない
 (達成度が概ね60%以上90%未満)
- ・ C：年度計画を大幅に下回っているまたは年度計画を実施していない
 (達成度が概ね60%未満)

11 予算と決算との対比

(単位：百万円)

区分	令和6年度		
	予算額	決算額	差額理由
収入			
営業収益	40,413	38,235	
医業収益	38,180	35,859	病床稼働が予定を下回ったことによる減
看護師養成事業収益	93	84	
運営費負担金収益	1,887	1,887	
補助金等収益	179	339	
その他営業収益	74	66	
営業外収益	193	388	
運営費負担金収益	93	93	
財務収益	-	0	
その他営業外収益	100	295	
資本収入	2,160	1,898	
運営費負担金収益	1,094	1,094	
長期借入金	1,066	748	施設改良及び医療機器購入の抑制による減
その他資本収入	-	56	
計	42,766	40,521	
支出			
営業費用	41,274	40,269	
医業費用	40,669	39,507	
給与費	20,731	19,849	職員数が予定を下回ったこと等による減
材料費	12,784	12,757	
経費	7,093	6,811	経費を抑制したことによる減
研究研修費	61	90	
看護師養成事業費用	281	250	
一般管理費	324	512	
営業外費用	207	340	
資本支出	3,025	2,713	
建設改良費	1,066	754	施設改良及び医療機器購入の抑制による減
償還金	1,959	1,959	
計	44,506	43,322	

※詳細については、決算報告書を参照すること。

12 要約した財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金 額	負債の部	金 額
I 固定資産	30,769	I 固定負債	41,407
1 有形固定資産	28,662	資産見返負債	1,830
建物	23,247	長期借入金	31,731
構築物	1,042	移行前地方債償還債務	25
器械備品	3,751	リース債務	436
車両	35	退職給付引当金	7,345
リース資産	587	長期未払金	32
美術品	0	資産除去債務	8
2 無形固定資産	177	II 流動負債	14,907
借地権	90	短期借入金	7,300
電話加入権	2	一年以内返済予定長期借入金	2,080
ソフトウェア	68	一年以内返済予定移行前地方債償還債務	31
水道施設利用権	17	医業未払金	3,370
3 投資その他の資産	1,930	未払金	520
長期貸付金	2	未払消費税等	14
退職給付引当金見返	1,929	一年以内支払予定リース債務	156
その他投資	0	預り金	192
II 流動資産	7,881	賞与引当金	1,245
現金及び預金	792	その他流動負債	0
医業未収金	6,028	負債合計	56,313
未収金	818		
医薬品	156	純資産の部	金 額
診療材料	47	I 資本金	1,643
立替金	14	設立団体出資金	1,643
前払金	7	II 繰越欠損金	19,306
その他流動資産	20	当期未処理損失	19,306
		純資産合計	▲17,663
資産合計	38,650	負債純資産合計	38,650

行政コスト計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
損益計算書上の費用	45,481
その他行政コスト	—
行政コスト	45,481

(3) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業収益	
医業収益	35,785
看護師養成事業収益	84
運営費負担金収益	2,981
補助金等収益	339
資産見返補助金等戻入	287
資産見返寄附金戻入	11
資産見返物品受贈額戻入	1
受託事業等収益	61
退職給付引当金見返に係る収益	▲12
営業費用	
医業費用	40,631
看護師養成事業費用	258
一般管理費	464
営業損失	1,817
営業外収益	377
営業外費用	2,036
経常損失	3,476
臨時利益	0
臨時損失	2,091
当期純損失	5,567
当期総損失	5,567

(4) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	資本金	資本剰余金	利益剰余金 (又は繰越欠損金)	純資産合計
当期首残高	1,643		▲13,739	▲12,096
当期変動額				
当期純損失			▲5,567	▲5,567
当期変動額合計			▲5,567	▲5,567
当期末残高	1,643		▲19,306	▲17,663

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲943
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲709
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,599
当期減少額	53
資金期首残高	845
資金期末残高	792

(参考) 資金期末残高と現金及び預金との関係

(単位：百万円)

	金額
現金及び預金勘定	792
資金期末残高	792

13 財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の法人の長による説明情報

(1) 貸借対照表

(資産合計)

令和6年度末現在の資産合計は38,650百万円であり、前年度に比べて3,603百万円減少しました。

主な増減要因は、建物、医療機器などの有形固定資産の減(4,153百万円)、現金及び預金、未収金などの流動資産の増(783百万円)が挙げられます。

(負債合計)

令和6年度末現在の負債合計は56,313百万円であり、前年度に比べて1,964百万円増加しました。

主な増減要因は、長期借入金の減(1,182百万円)、短期借入金の増(3,000百万円)が挙げられます。

(2) 行政コスト計算書

令和6年度の行政コストは45,481百万円となっています。

(3) 損益計算書

(経常収益)

令和6年度の経常収益は39,913百万円であり、前年度に比べて1,765百万円増加しました。

主な増減要因は、医業収益の増(2,513百万円)、補助金等収益の減(746百万円)が挙げられます。

(経常費用)

令和6年度の経常費用は43,389百万円であり、前年度に比べて986百万円増加しました。

主な増加要因は、職員数の増加等に伴う給与費の増(778百万円)、医業収益増加に伴う材料費の増(359百万円)が挙げられます。

(当期総損失)

令和6年度の当期総損失は、上記経常損益の状況に臨時損益(2,091百万円)の状況を合わせた結果5,567百万円となっており、前年度の当期総損失4,224百万円に比べて1,343百万円増加しました。

(4) 純資産変動計算書

令和6年度の純資産は、繰越欠損金が5,567百万円増加した結果、▲17,663百万円となりました。

(5) キャッシュ・フロー計算書

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和6年度の業務活動によるキャッシュ・フローは▲943百万円であり、前年度に比べて1,069百万円収入が減少しました。

主な増減要因は、医業収入の増(2,261百万円)、補助金等収入の減(1,781百万円)、原材料、商品又はサービスの購入による支出の増(92百万円)、人件費支出の増(1,565百万円)が挙げられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和6年度の投資活動によるキャッシュ・フローは▲709百万円であり、前年度に比べて1,659百万円支出が減少しました。

主な増減要因は、有形・無形固定資産の取得による支出の減(668百万円)、資産除去債務の履行による支出の減(976百万円)が挙げられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和6年度の財務活動によるキャッシュ・フローは1,599百万円であり、前年度に比べて161百万円収入が増加しました。

主な増減要因は短期借入金による収入の増(3,000百万円)、短期借入金の返済による支出の増(2,700百万円)が挙げられます。

14 内部統制の運用に関する情報

法人における内部統制を推進するため、病院機構は、理事長を委員長とする内部統制委員会を置いています。令和6年度は2回開催し、内部監査の結果及びその対応策の報告、「自己評価チェックシート」による各所属の自己点検の結果報告が行われ、いずれも承認されました。

15 法人の基本情報

(1) 沿革

平成 26 年 4 月 1 日 地方独立行政法人として設立

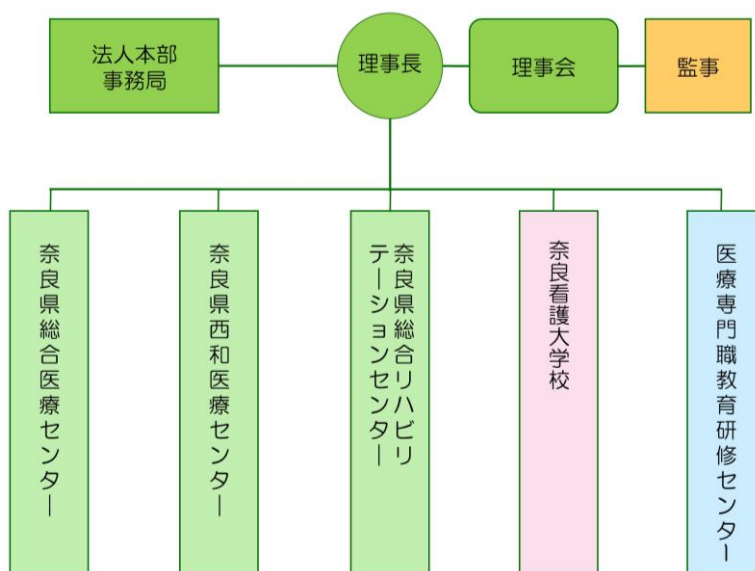
(2) 設立にかかる根拠法

地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）

(3) 主務大臣、設立団体

総務大臣、奈良県

(4) 組織図



(5) 本部・病院等の所在地

- ・法人本部事務局
：奈良県奈良市七条西町 2 丁目 897 番 5 号
- ・奈良県総合医療センター
：奈良県奈良市七条西町 2 丁目 897 番 5 号
- ・奈良県西和医療センター
：奈良県生駒郡三郷町三室 1 丁目 14 番 16 号

- ・奈良県総合リハビリテーションセンター
：奈良県磯城郡田原本町大字多 722 番
- ・奈良看護大学校
：奈良県生駒郡三郷町三室 1 丁目 14 番 1 号
- ・医療専門職教育研修センター
：奈良県奈良市七条西町 2 丁目 897 番 5 号

(6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況

当該事業年度は該当ありません。

(7) 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産	47,246	47,180	45,974	42,253	38,650
負債	58,715	56,597	53,846	54,350	56,313
純資産	▲ 11,469	▲ 9,417	▲ 7,872	▲12,096	▲17,663
行政コスト	－	－	40,304	42,417	45,481
経常収益	36,836	39,368	39,228	38,148	39,913
経常費用	35,403	37,199	40,241	42,403	43,389
当期総利益	1,432	2,052	1,545	▲4,224	▲5,567

(8) 翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画

①予算

(単位：百万円)

区 分	金 額
収入	
営業収益	39,932
医業収益	37,496
看護師養成収益	117
運営費交付金	2,017
補助金等	239
その他営業収益	63
営業外収益	279
運営費交付金	95
財務収益	-
その他営業外収益	184
資本収入	8,808
運営費交付金	1,220
長期借入金	7,588
その他資本収入	-
計	49,019
支出	
営業費用	41,239
医業費用	40,360
給与費	19,785
材料費	13,470
経費	7,027
研究研修費	78
看護師養成費用	299
一般管理費	580
営業外収益	271
資本支出	9,431
建設改良費	7,237
償還金	2,194
計	50,941

②収支計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
収入の部	41,699
営業収益	41,418
医業収益	37,496
看護師養成収益	117
運営費交付金	3,237
補助金等収益	239
資産見返負債戻入	266
その他営業収益	63
営業外収益	281
運営費交付金	97
その他営業外収益	184
臨時利益	-
支出の部	46,253
営業費用	45,140
医業費用	44,214
給与費	20,089
材料費	13,470
経費	7,027
減価償却費	3,550
研究研修費	78
看護師養成費用	316
一般管理費	610
営業外費用	271
臨時損失	842
純利益	▲4,554

③資金計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金収入	59,251
業務活動による収入	40,211
診療業務による収入	37,496
運営費交付金による収入	2,112
補助金等による収入	239
その他の業務活動による収入	364
投資活動による収入	1,220
運営費交付金による収入	1,220
その他の投資活動による収入	-
財務活動による収入	17,420
長期借入金による収入	7,588
短期借入金による収入	9,832
前期からの繰越金	400
資金支出	59,251
業務活動による支出	41,510
給与費支出	19,785
材料費支出	13,470
その他の業務活動による支出	8,255
投資活動による支出	7,237
固定資産の取得による支出	7,237
財務活動による支出	9,994
移行前地方債償還債務の償還による支出	31
長期借入金債務の償還による支出	2,163
短期借入金の返済による支出	7,800
次期への繰越金	510

16 参考情報

(1) 要約した財務諸表の科目の説明

①貸借対照表

固定資産

有形固定資産： 建物、器械備品、車両など、病院機構が長期にわたって使用
又は利用する有形の固定資産

無形固定資産：有形固定資産、投資有価証券以外の長期資産で、借地権、ソフトウェアなど、具体的な形態を持たない固定資産等が該当
投資その他の資産：長期貸付金、退職給付引当金見返などが該当

流動資産

現金及び預金：現金及び預金であって、貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に期限の到来しない預金を除くもの

医業未収金：医業収益に対応する未収金

その他（流動資産）：棚卸資産、前渡金等

固定負債：長期借入金、退職給付引当金、資産除去債務等が該当

資産見返負債：中期計画の想定範囲内で、補助金等の交付の目的に従い、若しくは寄附金により寄附者の意図等に従い償却資産を取得した場合に計上される負債

退職給付引当金：将来支払われる退職給付に備えて設定される引当金

流動負債：未払金、未払費用、預り金等

医業未払金：医業収益に対応する未払金

資本金：地方公共団体からの出資金など、病院機構の会計上の財産的基礎を構成するもの

②行政コスト計算書

損益計算書上の費用：損益計算書における経常費用、臨時損失等

その他行政コスト：設立団体出資金や地方公共団体から交付された施設費等を財源として取得した資産の減少に対応する、地方独立行政法人の実質的な会計上の財産的基礎の減少の程度を表すもの

行政コスト：地方独立行政法人のアウトプットを産み出すために使用したフルコストの性格を有するとともに、地方独立行政法人の業務運営に関して県民の負担に帰せられるコストの算定基礎を示す指標としての性格を有するもの

③損益計算書

営業収益

医業収益：病院機構の業務に係る収益

看護師養成事業収益： 看護師養成活動の業務に係る収益

補助金等収益： 県からの補助金等のうち、当期の収益として認識した収益

運営費負担金収益： 県からの運営費交付金等のうち、当期の収益として認識した収益

資産見返負債戻入： 補助金等を財源として取得した固定資産の減価償却に応じ計上される収益

退職給付引当金見返に係る収益： 期首と期末時点の退職金引当金の差額に係る収益

営業費用医業費用： 病院機構の業務に要した費用

看護師養成事業費用： 看護師養成活動の業務に要した費用

一般管理費： 事務所の賃借料、減価償却費など、病院機構の管理に要した費用

営業外収益： 営業外活動に係る収益

営業外費用： 利息の支払等の経費

臨時利益： 固定資産の売却益、引当金戻入益等

臨時損失： 固定資産の除売却損、減損損失等

④純資産変動計算書

当期末残高： 貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

⑤キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー： 地方独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー： 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー： 増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当

(2) その他公表資料等との関係の説明

事業報告書に関連する報告書等として、以下の報告書等を作成しています。

- ・第3期中期目標・中期計画
- ・令和6年度 年度計画
- ・令和6年度 業務実績報告書
- ・令和6年度 予算の概要
- ・令和7年度 予算の概要
- ・財務諸表
- ・決算報告書